

### Ⅲ 利用上の注意

1 事業所・企業の捕捉に重点を置いた「経済センサス - 基礎調査」が平成 21 年 7 月に実施され、この結果を使い、平成 23 年の事業所・企業の活動状態を明らかにするため「平成 24 年経済センサスー活動調査」が実施された。

「平成 24 年経済センサスー活動調査」は、従来の「事業所・企業統計調査」、「サービス業基本調査」をはじめとした大規模調査を統合したほか、平成 21 年商業統計調査、平成 23 年工業統計調査の調査事項についても、把握することとしている。

よって、事業所・企業統計調査（平成 18 年まで実施）と調査手法が以下の点において異なることから、平成 18 年事業所・企業統計調査との差数が全て増加・減少を示すものではない。

◇商業・法人登記等の行政記録の活用

◇会社（外国の会社を除く）、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において、当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入等

よって、この結果表においては、平成 18 年事業所・企業統計調査との時系列比較を行っていない。

2 記号及び注記

(1) 比率は、小数点以下第 2 位で四捨五入した

(2) 該当数字がないものは『-』

(3) 『X』は集計対象となる事業所が 1 又は 2 である等、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。

3 単位未満については、四捨五入しているため総数と内訳の計が一致しない場合がある。